

第7章

夫婦の働き方と商品の利用頻度の関連について

滋賀大学データサイエンス学部 小林大輝

1. 問題の所在

現代の日本では、夫婦の働き方に対する見方が大きく変わりつつある。戦時中やバブル景気の時代のように、「男性は仕事、女性は家事」といった夫婦のあるべき姿はすでに古い常識として認知され、現代では「主夫」や「イクメン」というような家事分担の形が出現し、夫婦ともに働く「共働き」の形が増加傾向にある。例えば、内閣府男女共同参画局による「令和2年版男女共同参画白書(概要)」にある共働き世帯数に関する調査では、「雇用者の共働き世帯」と「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数が平成9年を機に逆転し、「雇用者の共働き世帯」がその後も増加し続けていることが報告されている。

このような共働きの夫婦の増加は、社会全体に対して人手不足問題の解消や女性の社会進出に効果的である一方、出生率の低下や離婚率の増加などの社会問題にも結びつく。では家庭内に対してはどのような問題があるだろうか。夫婦が共働きの形を選択することで、その世帯は収入面が増え、年金の増加などが見込めるようになる。だが、仕事に時間を割くようになることで、家事や育児に割く時間は極端に短くなることが想像できる。中でも、食材の調達や調理、食事後の食器洗いなど多くの時間を費やす「食事」に関する家事は、コンビニの商品の進化や飲食店の増加が著しい現代では省かれてしまうことが多いのではないだろうか。

そのような問題がある中で、近年食の配送サービスが注目されている。食材や加工食品を届けるサービスで、私は上記のような問題、特に食材の調理調達の短縮に非常に大きな効果を与えるのではないかと考えた。これらを踏まえたうえで、本稿では株式会社 X のサービスの利用率と利用者の夫婦の働き方を調査し、現状を分析する。

2. 先行研究と仮説の検討

2-1. 先行研究

品田知美(2019)は、小学生以下の子供のいる核家族の夫と妻が家族と食事をする時間量と、仕事や家事・育児などの時間量や属性との関連性を明らかにした。その結果、家族と食事をする時間が、末子小学生の場合1週間平均でおよそ夫が6時間半、妻が8時間程度を示しており、それら結果に負の影響を及ぼす因子は、夫と妻ともに仕事の時間量が最大を示していたことを指摘している。また、妻には仕事の時間量以外にも家事・育児の時間量も一定の負の効果を有していることが明らかとなり、ジェンダーによる差がみられたとしている。それらの結果から、夫が妻と同等の子供との食事時間を得るには、週あたり21時間程度の仕事関連時間を削減することが必要であり、共働きの夫婦は週あたり2人合計

で78時間の就労をしてようやく生活に必要な収入を確保している現状にあるとしている。

このように、共働きによる仕事関連時間の増加は家庭内の家事・育児に負の効果を示しており、現代の社会では家庭内の役割よりも仕事上の役割を優先しなければならない現状が明らかにされている。

2-2. 仮説の検討と分析方法

先行研究から、共働きの夫婦は仕事関連時間量が生活の大半を占めていることが分かっている。またそれによる生活時間の減少から、食事に関する家事がおろそかになるのではと考え、本稿では「共働きの家庭ほど株式会社Xのサービスを利用する」を仮説として立て、検討する。検討の方法としては、集計されたデータから夫婦の働き方や労働時間、会社Xの利用頻度を明らかにし、それらの関連を先行研究に倣って分析・検討する。

3. データと使用する変数

3-1. 使用するデータ

使用するデータには、「食とライフスタイルに関するアンケート」を使う。調査の概要を表1に示す。このデータは、回答者の会社Xの利用頻度について尋ねていること、また夫婦の労働状況についても3項目尋ねていることから、本課題を行う上で適切なデータである。

表1. 調査概要

| | |
|---------|-------------------------|
| 調査名 | 食とライフスタイルに関する調査 |
| 調査対象 | 会社Xの利用世帯の中で主に調理を担当している人 |
| 調査時期 | 2020年9月17日～2020年10月2日 |
| 調査方法 | 留置法（郵送による回収） |
| 抽出方法 | 会社Xの利用世帯から無作為抽出 |
| 計画標本 | 2000 |
| サンプルサイズ | 986 |
| 回収率 | 49.3% |

3-2. 使用する変数

従属変数には「一週間当たりの平均的な会社Xの利用状況」を使用する。なお「食とライフスタイルに関するアンケート」では、一週間当たりの平均的な会社Xの利用状況についてメニュー別に尋ねている。これを加工することでメニュー別ではない一週間当たりの平均的な会社Xの利用状況を算出し、使用した。

独立変数には「回答者の性別」、「本人と配偶者の働き方」を使用する。「本人と配偶者の働き方」は回答者本人とその配偶者の働き方について、収入を伴う労働の有無、職種、労働日数及び労働時間、通勤時間、働き方、帰宅する時刻の6項目で尋ねられているが、本稿では収入を伴う労働の有無/職種の2項目を使用した。また、統制変数として年齢、家族人数、性別を使用した。夫婦の働き方については、夫の働き方によってはサンプル数が非

常に少ないものが存在したため、夫の働き方を正社員・正職員に限定した際の妻の働き方をそれぞれ正社員・正職員、その他（アルバイト・パート・嘱託/契約社員/派遣労働者）、無職の3カテゴリを組み合わせたものとし、欠損値を除いた432名を使用した。

4. 分析

4-1. 基礎的な分析

まず基礎的な分析として、会社Xのサービスの利用頻度と夫婦の働き方についてクロス集計したものを図1に示す。クロス集計の結果、妻の働き方によって会社Xのサービスの利用頻度に差があることが示された ($X^2=21.185, df=18, p=0.270$)。具体的には、妻が正社員・正職員の家庭において、「5,6,7日以下」の選択率が最も多く、妻が無職の家庭が最も少ない。また「1,2,3,4日以下」の選択率は妻が正社員・正職員の家庭で最も少なく、妻が無職の家庭で最も多い。

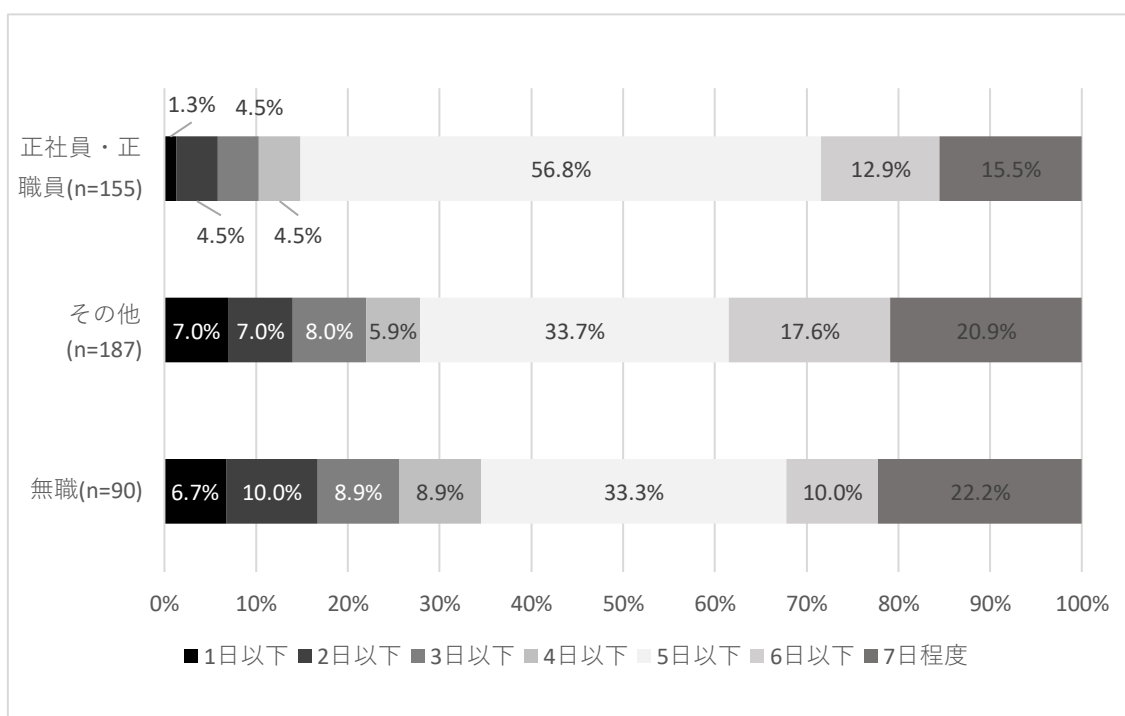


図1. 利用頻度と夫婦の働き方

この単純集計の結果から、夫婦が互いに労働時間の長い職に就いている家庭のほうが会社Xのサービスの利用頻度が高いことが示唆されているが、夫婦の働き方によるサービスの利用頻度に対する効果は年齢や性別、家族人数などの別の変数が関与している可能性がある。よって、次節ではそれらの変数を重回帰分析によって統制した上でも、夫婦の働き方とサービスの利用頻度に対する関連がみられるかどうかを確認する。

4-2. 重回帰分析

この節では、夫婦の働き方の効果がほかの変数を統制した上でも影響があるかどうか、

重回帰分析によって検討する。表 3 は妻が無職である家庭を参照カテゴリとしたときの会社 X のサービスの利用頻度の規定要因について分析した重回帰分析の結果である。これによると、クロス集計でも確認されたとおり妻が正社員・正職員である家庭では利用頻度が高くなりやすい。ただし、この結果は有意水準 10% で得られた結果であることから、有意な傾向があるにとどまっている。

また、統制変数に関しては家族人数が有意となり、家族人数が多い家庭ほど利用頻度が高くなることが確認された。そのほかの変数に関しては関連が認められなかった。

以上の結果より、会社 X のサービスの利用頻度には夫婦の働き方が影響しており、家族人数も影響していることが認められ、仮説に沿った結果が得られた。

表 2. 重回帰分析の結果

| | B | β |
|------------------|--------|---------|
| 定数 | 4.930 | *** |
| 妻が正規雇用 | 0.359 | 0.107 + |
| 妻が非正規雇用 | 0.226 | 0.069 |
| 妻が無職(ref.) | | |
| 女性ダミー | -0.322 | -0.049 |
| 家族人数 | 0.151 | 0.098 + |
| 年齢 | -0.111 | -0.061 |
| n | | 429 |
| R ² 値 | | 0.014 |

Note. +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

5. 考察

分析の結果、会社 X のサービスの利用頻度には夫婦の働き方が影響していることが明らかとなった。これは、夫と妻がともに正社員・正職員であるという夫婦の働き方をする家庭において、アルバイトや非正規雇用といった種類の職業よりも労働時間が長く、夫と妻のお互いが家庭内の物事に割く時間が減少していることによる可能性がある。しかしアルバイトや非正規雇用であっても、労働時間が正社員・正職員と同程度の仕事量であり労働時間にもさほど差がないという場合も大いに考えられる。しかし今回の結果では、夫婦の働き方として、妻が非正規雇用もしくは無職の場合においては有意となる結果は得られなかった。これに関しては夫と妻それぞれの労働時間や休日の日数などについて調査する必要があると考えられる。この可能性については今後の課題とする。

次に家族人数に関して、家族人数が多い家庭ほど利用頻度が高くなるという結果となった。これについては、家族人数が多くなるにつれ家事関連時間が大きくなると考えられ、それにより家事関連時間を少しでも短縮するために会社 X のサービスを利用しているのではと考えられる。しかし、家族人数が増えることによって家事関連時間が増加する一方で、

家事に携わることのできる人数も場合によっては増加する。その場合サービスの利用頻度が減少する可能性が考えられる。これに関しても今後検討する余地がある。

以上より今回の結果に対する課題として、労働時間や休日の日数などを調査することで、夫婦の働き方の違いによる利用頻度の差を明らかにすること、加えて家族内の年齢や能力による利用頻度への差を明らかにすることの2点が挙げられる。また、今回の調査で使用したデータでは、サンプル数の少なさから夫の働き方を妻と同じようにカテゴリ化することができなかった。よって限定的な分析となってしまった可能性がある。より多くのサンプル数があるデータを使用することで偏りのない分析ができるだろう。

6. むすび

共働き世帯の数は年々増加しており、食に関する宅配サービスの需要はますます大きくなっていくと考えられる。その中でも、食材は届けるが、調理は各家庭に任せるようなタイプのサービスだけでなく、今ではすでに出来上がった食品を届けるサービスも需要が高まっている。そのような状況で会社 X がサービスを維持・拡大していくには、増えつつある共働き世帯への理解をより深め、各世帯の家族人数や労働状況を考慮したあらゆる世帯の形にあったカスタマイズ可能なサービスを展開していくことが好ましいのではないだろうか。

参考文献

品田知美, 2019, 「家族との食事時間：子供のいる夫婦の生活時間調査から」『駒澤社会学研究』(53) : 17-41